

代表質問



木田 昇
(大分市)

■人口ビジョンについて

本県の現人口ビジョンにおける国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した人口推計によると、今から約30年後の2055年近辺の本県人口は約80万人と予測されています。そこで、今世紀末時点で90万から100万人の人口を維持するという現人口ビジョンの目標を見直す考えはないかを含め、まずは本県の30年後の人口ビジョンについて知事の考えをお伺いします。併せて、その考えを長期総合計画及び次期総合戦略の策定にどのように反映させていくのか、知事にお尋ねいたします。

(答弁) 先月公表された人口動態統計の速報値では、本県の出生者数は6,593人と過去最少となり、現行ビジョンの目標人口である約30年後の100万人弱の達成は極めて困難と思われる。しかしながら、少しでもこの目標に近づけるように、新しい長期総合計画案においても、自然増・社会増の両面から人口減少の抑制に取り組むこととしている。

県の人口ビジョンと次期総合

■不登校対策におけるDXの活用について

全国的に不登校の児童生徒は増加していますが、昨年10月に発表された令和4年度における本県の小中高校生の不登校は、3,285人と過去最多となっています。本県でも様々な取組が進められてきましたが、他県においてはNPO法人が提供する、メタバース上の学習支援システムと連携して取組を進める自治体もあります。

自治体の教育支援センターやフリースクールなど不登校の支援体制はありますが、家から出ること自体が難しい子ども達にとっては通いつらい状況もあります。メタバース運営会社の話によると「リアルな場所にトラウマや恐怖心がある子ども達にとって、小さな成功体験を重ねて心の栄養を蓄える居場所や学びの場になれば」とのことです。そこで、不登校対策において、DX、とりわけメタバースを活用することについて、教育長の考えをお聞かせください。

(答弁) ご提案のメタバースによる不登校対策については、導

戦略については、今年末に国の人口ビジョンと総合戦略が改訂される予定となっており、そこで示される国の方向性や考え方を十分勘案したうえで、必要な見直しを行う。

入している自治体も一定数あり、学習活動のためのツールや他社とのコミュニケーションを取る新たな選択肢となり得るものと考えている。

今年度、(他の自治体を訪問し)調査したところ、仮想空間から現実空間につなげることの難しさや、夜間や休日に緊急性のあるメッセージが届いた時の対応等に課題があることが分かった。

引き続き先行地域の成果や課題等を研究していきたい。

■遠隔教育システムの活用について

新年度当初予算事業として「遠隔教育システム構築事業」を計上し、どの地域においても、生徒自らの可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供する計画であると承知しております。

近年の出生数の減少は、小中学校の存続にも大きな影響を与えています。児童生徒数の減少を理由に、県内各地で学校統廃合が進められた結果、「地域の学校」がなくなり地域が衰退してしまっただけという話も聞かれます。

先ほどの遠隔配信システムを小中学校にも導入することで、地域の学校を存続させることが地域の活性化につながり、ひいては地域の消滅を防ぐ手立ての1つとなると考えます。

そこで、これまで行ってきた遠隔教育の成果と課題、そしてそれらを踏まえ、地域の高校の活性化や入学者数の確保に向け、遠隔教育システムをどのように活用していくのかお伺いします。また、小中学校に遠隔配信システムを導入する市町村を積極的に支援していくことを検討できないか、見解をお伺いします。

(答弁) 県立高校の遠隔教育については、国の事業指定を受け、学校の連携により、プログラムや最新測量機器の取扱方法を配信するなど、実証研究に取り組んできた。

来年度は、新たに県内の普通科の生徒に対し、数学や英語などの習熟度別授業を遠隔配信するための拠点を整備したい。地域の高校に質の高い遠隔教育を提供することで、生徒の多様な進路実現を支援し、学校の魅力向上や入学定員の確保につなげていきたい。

市町村立中学校では、来年度は技術・家庭科以外の教科でも遠隔授業を行うなど、引き続き市町村教育委員会と連携しながら取組を進めていく。

■その他の質問項目

「今後の県政運営」「行財政改革」「DXの推進」「交通政策」「観光施策」「共生社会の推進」「災害時の避難支援」「農林水産業の振興」「物価高騰下における土木建築事業の推進」

決議・意見書の採択状況

2024年 第1回定例会

	県民クラブ	自主党	公明党	共産党	志士の会	無所属会	日本維新の会	可・否
台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)参加を積極的に支援するよう求める意見書	○	○	○	×	○	○	○	可
政治資金規正法違反事件の徹底説明と実効性のある再発防止策の確立を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○	否
価格転嫁対策の円滑な実施と実効性確保を求める意見書	○	×	×	○	○	○	○	否
被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	○	×	×	○	○	○	○	否
国の補充的な支持を含む地方自治法改正案の広く丁寧な議論を求める意見書	○	×	×	○	×	○	○	否
若者のオーバードーズ(市販薬の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
ガザ地区における戦闘行為の即時停止及び人質解放並びに恒久平和を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	可

《表紙背景について》

伊東ドン・マンショ像：伊東マンショは友友宗麟の正使、また少年使節団の首席正使としてローマ教皇のもとへ派遣されました。1590(安土桃山時代)年にヨーロッパの文化や印刷機、楽器などを持って帰国。その後も司祭として活動し、人々の幸せのために生涯をささげました。

県議会ホームページにて
一般質問の中継録画を視聴できます

<https://oita-pref.stream.jfit.co.jp/>

県議会HPにて過去分も含め、
各議員一般質問の全録画を視聴できます。

